

労働力調査に関する意識調査の結果について（結果概要）

1 調査の目的

調査対象に対し、事後的に意識調査を行うことにより、調査実施者が官か民かによる報告者の反応、協力度の違い等を把握する。

2 調査の対象

労働力調査の調査対象で平成 18 年 4 月に調査が終了した 4756 世帯。

労働力調査について

約 40,000 世帯を調査対象とし、8 つのグループに分かれている。

3 調査の方法、スケジュール

2 に該当する世帯に対し、直接アンケート用紙を 7 月 20 日に送付。8 月 3 日、8 月 17 日にアンケート提出についての督促状を送付し、9 月 4 日までの到着分について集計（アンケート用紙は別添のとおり。）

4 回収結果

表 1 回収結果

	配布数	有効回収	未回収等
総数	4756	3219	1537
構成比(%)	(100)	(67.7)	(32.3)
北海道	296	173	123
構成比(%)	(100)	(58.4)	(41.6)
東北	435	318	117
構成比(%)	(100)	(73.1)	(26.9)
南関東	805	546	259
構成比(%)	(100)	(67.8)	(32.2)
北関東・甲信	380	273	107
構成比(%)	(100)	(71.8)	(28.2)
北陸	303	223	80
構成比(%)	(100)	(73.6)	(26.4)
東海	511	347	164
構成比(%)	(100)	(67.9)	(32.1)
近畿	641	454	187
構成比(%)	(100)	(70.8)	(29.2)
中国	360	248	112
構成比(%)	(100)	(68.9)	(31.1)
四国	259	179	80
構成比(%)	(100)	(69.1)	(30.9)
九州	766	451	315
構成比(%)	(100)	(58.9)	(41.1)

5 結果の概要

問4：統計調査の事務の一部はどちらが行った方がよいか

- ・「どちらでもよい」という回答が総数で34%。「都道府県がよい」が42%、「民間がよい」が7%。
- ・「都道府県がよい」理由は、回答の多い順に「秘密を守る(84%)」、「専門性がある(38%)」。
- ・「民間がよい」理由は、回答の多い順に「効率的である(68%)」、「ていねいな対応(46%)」。

図2 官民比較

()内は回答数

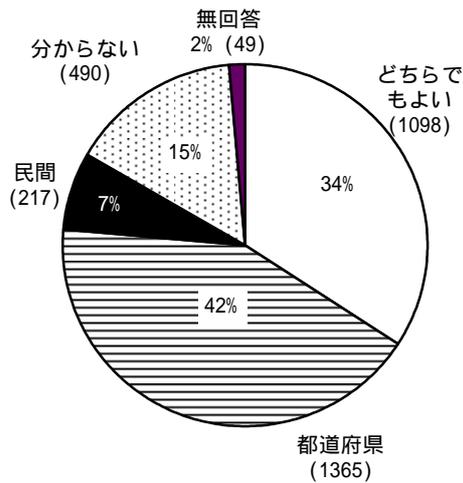
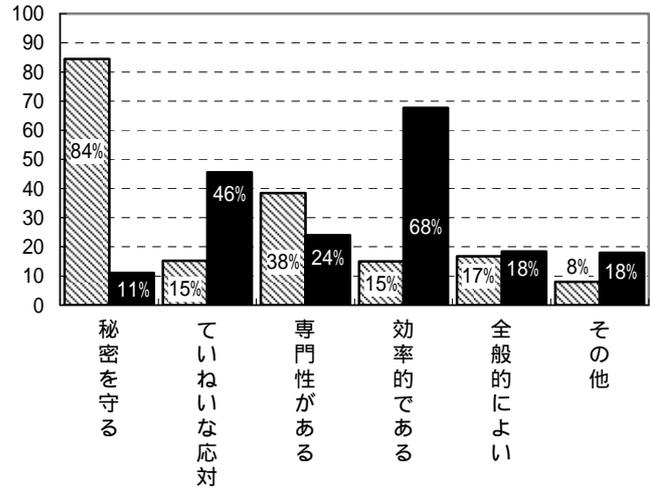


図3 都道府県、民間がよい理由(複数回答)

▨：都道府県(回答数 1365) ■：民間(回答数 217)



調査票提出世帯別の官民比較

図4 すべて提出

(回答数 2914)

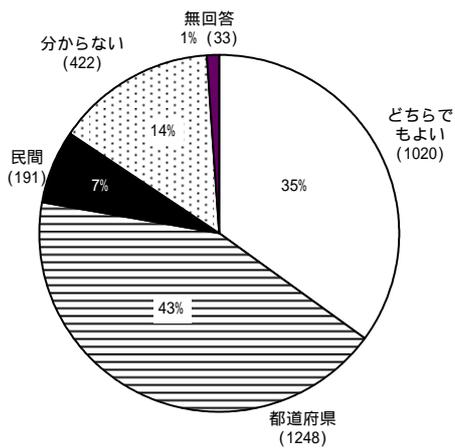
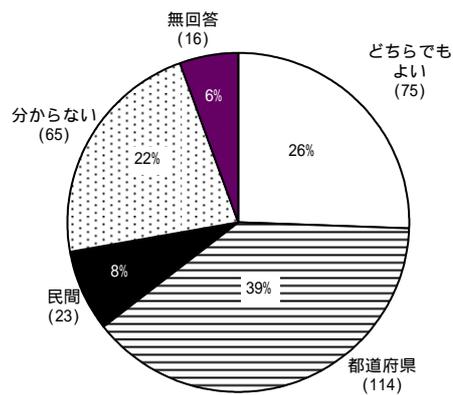


図5 一部未提出等

(回答数 293)



問3：今回訪問した調査員は公務員（都道府県知事が任命した非常勤の地方公務員）であることを知っていたか

- ・「知っていた」が33%（回答数1005）、「知らなかった」が66%（回答数1982）、「無/誤回答」が1%（回答数36）

問3と問4のクロス集計は、以下のとおり

表6 問3と問4のクロス集計

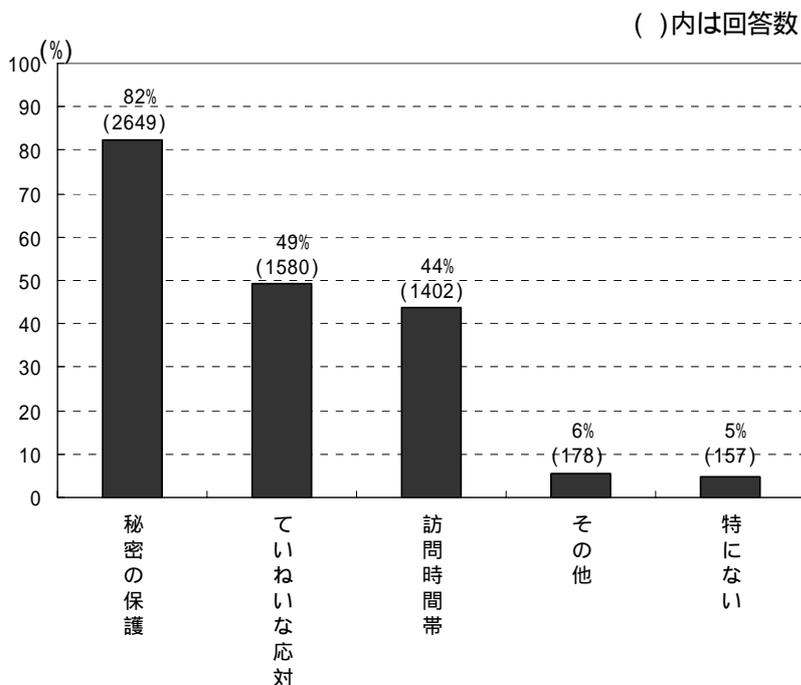
	全体	どちらでも	都道府県	民間	分からない	無/誤回答
知っていた	1005 (100)	359 (35.7)	467 (46.5)	72 (7.2)	98 (9.8)	9 (0.9)
知らなかった	1982 (100)	685 (34.6)	806 (40.7)	122 (6.2)	346 (17.5)	23 (1.2)
無/誤回答	36 (100)	5 (13.9)	13 (36.1)	3 (8.3)	8 (22.2)	7 (19.4)

上段：回答数、下段：構成比（構成比の分母：全有効回収数）

調査実施者が注意すべき点（複数回答）

- ・注意すべき点に当てはまる項目は、回答の多い順に「秘密の保護」(82%)、「ていねいな対応」(49%)。

図7 調査実施者が注意すべき点



意識調査と労働力調査のマッチング方法について

就業状態別の意識の相違を知るためには、意識調査と労働力調査とのマッチングを行う必要があるが、世帯単位での調査である意識調査と個々の世帯員（人）単位での調査である労働力調査はそのままではマッチングを行えない。そこで、意識調査の結果は世帯の総意と見なし、同一世帯内の世帯員の意識はすべて同じであると仮定して両調査のマッチングを行った。このようにして、意識調査 3219 世帯分の意見から 7612 世帯員（人）分の意見を推計し、以下の集計を行った。

就業構造別官民比較

表 8 就業構造別官民比較

	全体					
		どちらでもよい	都道府県	民間	分からない	無回答
全体	7612	2587	3329	519	1072	105
構成比(%)	(100)	(34.0)	(43.7)	(6.8)	(14.1)	(1.4)
労働力人口	4488	1547	1973	290	624	54
構成比(%)	(100)	(34.5)	(44.0)	(6.5)	(13.9)	(1.2)
就業者数	4313	1496	1888	283	594	52
構成比(%)	(100)	(34.7)	(43.8)	(6.6)	(13.8)	(1.2)
完全失業者数	175	51	85	7	30	2
構成比(%)	(100)	(29.1)	(48.6)	(4.0)	(17.1)	(1.1)
非労働力人口	3043	1021	1325	222	426	49
構成比(%)	(100)	(33.6)	(43.5)	(7.3)	(14.0)	(1.6)
未回収(労働力調査)	81	19	31	7	22	2
構成比(%)	(100)	(23.5)	(38.3)	(8.6)	(27.2)	(2.5)

表 9 都道府県が良い理由(複数回答)

		全体						
		秘密を守る	ていねいな対応	専門性がある	効率的である	全般的によい	その他	
労働力人口	就業者数	1888	1626	254	677	247	296	150
	構成比(%)	(100)	(86.1)	(13.5)	(35.9)	(13.1)	(15.7)	(7.9)
	完全失業者数	85	73	10	32	11	21	8
	構成比(%)	(100)	(85.9)	(11.8)	(37.6)	(12.9)	(24.7)	(9.4)
非労働力人口		1325	1110	223	540	238	241	106
構成比(%)		(100)	(83.8)	(16.8)	(40.8)	(18.0)	(18.2)	(8.0)

表 10 民間が良い理由(複数回答)

		全体						
		秘密を守る	ていねいな対応	専門性がある	効率的である	全般的によい	その他	
労働力人口	就業者数	283	23	123	79	195	45	63
	構成比(%)	(100)	(8.1)	(43.5)	(27.9)	(68.9)	(15.9)	(22.3)
	完全失業者数	7	0	3	1	5	2	2
	構成比(%)	(100)	(0.0)	(42.9)	(14.3)	(71.4)	(28.6)	(28.6)
非労働力人口		222	28	93	57	153	39	33
構成比(%)		(100)	(12.6)	(41.9)	(25.7)	(68.9)	(17.6)	(14.9)

年齢別官民比較

表 11 年齢別官民比較

	全体					
		どちらでもよい	都道府県	民間	分からない	無回答
全体	7531	2568	3298	512	1050	103
構成比(%)	(100)	(34.1)	(43.8)	(6.8)	(13.9)	(1.4)
15～24歳	777	229	371	54	114	9
構成比(%)	(100)	(29.5)	(47.7)	(6.9)	(14.7)	(1.2)
25～34歳	1008	354	429	67	151	7
構成比(%)	(100)	(35.1)	(42.6)	(6.6)	(15.0)	(0.7)
35～44歳	1031	340	463	53	164	11
構成比(%)	(100)	(33.0)	(44.9)	(5.1)	(15.9)	(1.1)
45～54歳	1170	389	538	75	153	15
構成比(%)	(100)	(33.2)	(46.0)	(6.4)	(13.1)	(1.3)
55～64歳	1540	524	681	123	190	22
構成比(%)	(100)	(34.0)	(44.2)	(8.0)	(12.3)	(1.4)
65～74歳	1160	430	462	89	160	19
構成比(%)	(100)	(37.1)	(39.8)	(7.7)	(13.8)	(1.6)
75～歳	845	302	354	51	118	20
構成比(%)	(100)	(35.7)	(41.9)	(6.0)	(14.0)	(2.4)

職業別官民比較

表 12 職業別官民比較

	全体					
		どちらでもよい	都道府県	民間	分からない	無回答
全体	4313	1496	1888	283	594	52
構成比(%)	(100)	(34.7)	(43.8)	(6.6)	(13.8)	(1.2)
専門的・技術的職業従事者	618	202	295	44	70	7
構成比(%)	(100)	(32.7)	(47.7)	(7.1)	(11.3)	(1.1)
管理的職業従事者	166	51	78	16	18	3
構成比(%)	(100)	(30.7)	(47.0)	(9.6)	(10.8)	(1.8)
事務従事者	844	297	362	69	106	10
構成比(%)	(100)	(35.2)	(42.9)	(8.2)	(12.6)	(1.2)
販売従事者	587	210	259	34	73	11
構成比(%)	(100)	(35.8)	(44.1)	(5.8)	(12.4)	(1.9)
サービス業従事者	409	157	156	20	73	3
構成比(%)	(100)	(38.4)	(38.1)	(4.9)	(17.8)	(0.7)
保安職業従事者	70	26	32	4	7	1
構成比(%)	(100)	(37.1)	(45.7)	(5.7)	(10.0)	(1.4)
農林漁業作業員	290	115	112	29	32	2
構成比(%)	(100)	(39.7)	(38.6)	(10.0)	(11.0)	(0.7)
運輸・通信従事者	123	37	56	8	22	0
構成比(%)	(100)	(30.1)	(45.5)	(6.5)	(17.9)	(0.0)
生産工程・労務作業員	1189	393	531	58	192	15
構成比(%)	(100)	(33.1)	(44.7)	(4.9)	(16.1)	(1.3)
分類不能の職業	17	8	7	1	1	0
構成比(%)	(100)	(47.1)	(41.2)	(5.9)	(5.9)	(0.0)

産業別官民比較

表 13 産業別官民比較

	全体					
		どちらでもよい	都道府県	民間	分からない	無回答
全体	4313	1496	1888	283	594	52
構成比(%)	(100)	(34.7)	(43.8)	(6.6)	(13.8)	(1.2)
農業	229	90	92	25	22	0
構成比(%)	(100)	(39.3)	(40.2)	(10.9)	(9.6)	(0.0)
林業	3	2	1	0	0	0
構成比(%)	(100)	(66.7)	(33.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
漁業	66	27	22	3	12	2
構成比(%)	(100)	(40.9)	(33.3)	(4.5)	(18.2)	(3.0)
鉱業	3	1	2	0	0	0
構成比(%)	(100)	(33.3)	(66.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
建設業	390	118	171	23	71	7
構成比(%)	(100)	(30.3)	(43.8)	(5.9)	(18.2)	(1.8)
製造業	749	260	315	53	115	6
構成比(%)	(100)	(34.7)	(42.1)	(7.1)	(15.4)	(0.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	25	7	13	2	2	1
構成比(%)	(100)	(28.0)	(52.0)	(8.0)	(8.0)	(4.0)
情報通信業	90	31	47	5	5	2
構成比(%)	(100)	(34.4)	(52.2)	(5.6)	(5.6)	(2.2)
運輸業	169	55	80	10	24	0
構成比(%)	(100)	(32.5)	(47.3)	(5.9)	(14.2)	(0.0)
卸売・小売業	773	279	340	43	99	12
構成比(%)	(100)	(36.1)	(44.0)	(5.6)	(12.8)	(1.6)
金融・保険業	118	48	46	5	17	2
構成比(%)	(100)	(40.7)	(39.0)	(4.2)	(14.4)	(1.7)
不動産業	46	17	18	5	6	0
構成比(%)	(100)	(37.0)	(39.1)	(10.9)	(13.0)	(0.0)
飲食店、宿泊業	190	70	79	9	30	2
構成比(%)	(100)	(36.8)	(41.6)	(4.7)	(15.8)	(1.1)
医療、福祉	389	132	166	26	57	8
構成比(%)	(100)	(33.9)	(42.7)	(6.7)	(14.7)	(2.1)
教育、学習支援業	232	64	123	15	28	2
構成比(%)	(100)	(27.6)	(53.0)	(6.5)	(12.1)	(0.9)
複合サービス事業	63	28	26	2	6	1
構成比(%)	(100)	(44.4)	(41.3)	(3.2)	(9.5)	(1.6)
サービス業(他に分類されないもの)	600	205	264	45	80	6
構成比(%)	(100)	(34.2)	(44.0)	(7.5)	(13.3)	(1.0)
公務(他に分類されないもの)	161	54	76	11	19	1
構成比(%)	(100)	(33.5)	(47.2)	(6.8)	(11.8)	(0.6)
分類不能の産業	17	8	7	1	1	0
構成比(%)	(100)	(47.1)	(41.2)	(5.9)	(5.9)	(0.0)

問2 調査員の対応についてはどう思いましたか。以下の(1)~(3)について、「1.とてもそう思う」、「2.そう思う」、「3.あまりそう思わない」、「4.全くそう思わない」のうち、最も当てはまるものに をつけてください。

(1) 印象が良かった・・・

1. とてもそう思う 2. そう思う 3. あまりそう思わない 4. 全くそう思わない

(2) 受け応えや対応がていねいだった・・・

1. とてもそう思う 2. そう思う 3. あまりそう思わない 4. 全くそう思わない

(3) 説明が的確だった・・・

1. とてもそう思う 2. そう思う 3. あまりそう思わない 4. 全くそう思わない

問3 今回お伺いした調査員は、公務員(都道府県知事が任命した非常勤の地方公務員)であることをご存知でしたか。

1. 知っていた 2. 知らなかった

第2部

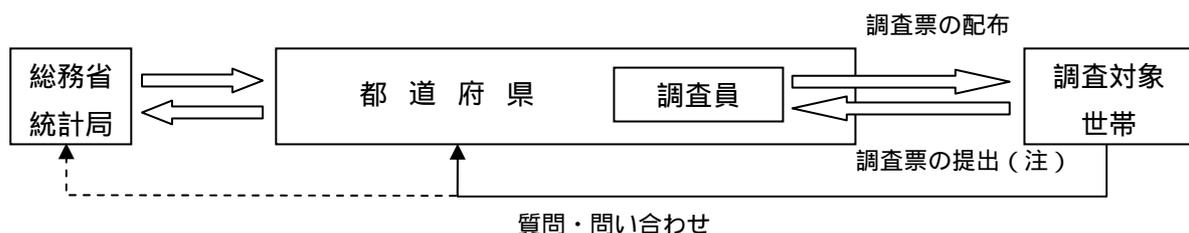
以下の質問は、下の図をご覧になった上でお答えください。

現在、総務省統計局では、これまで下の図のように行っていた統計調査業務の一部(調査員に関する業務や問い合わせ業務など)を民間事業者へ委託することを検討しています()。

なお、これらの業務を民間事業者へ委託した場合でも、法律により、業務を受託する民間事業者にも**守秘義務**がかかるため、調査票の内容が外部にもれることはありません。

()これは、政府の方針である「公共サービスの改革」(国や地方自治体が行ってきた公共サービスについて、透明かつ公正な競争入札を行い、より良質かつ低廉な公共サービスを実現する・いわゆる市場化テスト)の一環として行われるものです。

<図 調査の流れ>



(注) 調査員は、調査票を提出していただいた際に、記入状況の確認も行っております。

問4 図の の「調査票の提出」及び の「質問・問い合わせ」について伺います。ご提出していただく調査票の受領（記入状況の確認を含みます）及び調査対象からの電話対応等の業務を、都道府県と民間事業者のどちらが行った方がよいと思いますか。最も当てはまるものに1つだけ をつけてください。

- | | |
|--------------------------|------------|
| 1. 都道府県でも民間事業者でも、どちらでもよい | (問5へ) |
| 2. 都道府県がよい | (付問4-1へ) |
| 3. 民間事業者がよい | (付問4-2へ) |
| 4. 分からない | (問5へ) |

(問4で「2」と回答された方へ)

付問4-1 都道府県がよいと思う理由は何ですか。当てはまるものにいくつでも をつけてください。(回答後は問5へ)

- | |
|--|
| 1. 都道府県の方が、調査票から知り得た情報についての秘密を守り、調査とは無関係な他の目的に使用することがないと思うから |
| 2. 都道府県の方が、ていねいな受け答えや対応をと思うから |
| 3. 都道府県の方が、調査に関する知識や専門性を持ち、的確な説明ができると思うから |
| 4. 都道府県の方が、効率的に業務を進めると思うから |
| 5. 都道府県の方が、全般的に良いと思うから |
| 6. その他 [] |

(問4で「3」と回答された方へ)

付問4-2 民間事業者がよいと思う理由は何ですか。当てはまるものにいくつでも をつけてください。(回答後は問5へ)

- | |
|---|
| 1. 民間事業者の方が、調査票から知り得た情報についての秘密を守り、調査とは無関係な他の目的に使用することがないと思うから |
| 2. 民間事業者の方が、ていねいな受け答えや対応をと思うから |
| 3. 民間事業者の方が、調査に関する知識や専門性を持ち、的確な説明ができると思うから |
| 4. 民間事業者の方が、効率的に業務を進めると思うから |
| 5. 民間事業者の方が、全般的に良いと思うから |
| 6. その他 [] |

